



2020年7月から始まった資源循環型社会の実現。廃棄物処理の削減に向けた取組の一環だが、家庭の廃棄物に限しても削減が求められる。広い意味で廃棄物を減らす必要がある。



2019年4月から適用された、働き方改革関連法案。人口減少の一環で高齢者の雇用の創出が急務。シニア世代の技術転換を促進している日本では、シニアにおける雇用創出が必要だ。



本世代技術であるIoT（第四次産業革命システム）やAI（Artificial Intelligence）、AI（人工知能）、ロボット技術。これらに求められる高度な人材の確保が重要だ。



---

---

---

---